

【様式第1号】(表紙)

提 案 書

令和6年 月 日

(あて先)

公益財団法人八尾市文化振興事業団 理事長 殿

住 所：

商号又は名称：

代表者職氏名：



「八尾市文化会館1階店舗等における飲食サービス提供事業者募集要項」に記載された内容をすべて承知し、運営事業者の選考に参加したいので、提案書および必要書類を提出します。

また、以下のことを誓約します。

- ・本申込書の提出に当たり、記載内容・添付書類の内容については事実と相違ないこと。
- ・八尾市文化会館1階店舗等における飲食サービス提供事業者に選定された場合には、仕様にて定められた条件及び提案書等の内容を誠実に実行すること。

(連絡先)

所属部署	(あれば)
(ふりがな) 氏 名	ふりがな ()
電話番号	
FAX 番号	
E-mail	

【様式第 2 号】

宣 誓 書

下記の事項について、虚偽の申請ではないことを厳に宣誓いたします。

これらにおいて事実と相違することが判明した場合には、当該事実に関して公益財団法人八尾市文化振興事業団が行う一切の措置について異議申立てを行いません。

- (1) 申請時において会社更生法、民事再生法等の規定により更生又は再生手続中の団体ではないこと。
- (2) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号。以下「暴力団対策法」という。）第 2 条第 2 号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）である団体ではないこと。
- (3) 暴力団対策法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員または同号に規定する暴力団員でなくなった日から 5 年を経過しない者（以下「暴力団員等」という。）がその事業活動を支配する団体ではないこと。
- (4) 暴力団、暴力団員等または暴力団もしくは暴力団員等がその事業活動を支配する団体もしくはその構成員（以下「暴力団等」という。）の利益となる活動（暴力団等と取引をし、または暴力団等に資金等を供給し、もしくは便宜を供与するなど積極的に暴力団等の維持運営に協力し、または関与することをいう。以下同じ）を行う団体ではないこと。
- (5) 暴力団等に暴力団対策法第 2 条第 1 号に規定する暴力団不法行為等（以下「暴力的不法行為等」という。）を行わせた団体ではないこと。
- (6) 暴力団員等をその業務に従事させ、またはその業務の補助者として使用する団体ではないこと。
- (7) 八尾市職員倫理条例（平成 10 年八尾市条例第 24 号。以下「職員倫理条例」という。）第 8 条第 1 項の警告を受け、その警告の日から 2 年を経過しない団体ではないこと。
- (8) 代表者、役員、支店長、営業所長その他の相当の地位にある者またはその事業活動を支配している者（以下「代表者等」という。）のうちに次のいずれかに該当する者がある団体ではないこと（当該団体の代表者等が他の団体の代表者等を兼ねる場合において、当該他の団体の他の代表者等のうちに次のいずれか（(カ)～(ク)を除く。）に該当するものがあるときを含む。）。
 - (ア) 暴力団員等である者
 - (イ) 八尾市暴力団排除条例（平成 25 年八尾市条例第 20 号）第 2 条第 3 号に規定する暴力密接関係者
 - (ウ) 暴力的不法行為等に関して、禁錮（こ）以上の刑に処せられ、その執行を終わり、または執行を受けることがなくなった日から 5 年を経過しない者
 - (エ) 暴力的不法行為等に関し逮捕され、または勾留された日から 5 年を経過しない者（上記(ウ)に該当しない者で、その者から聴取した事項または調査により判明した事実に基づきその者に犯罪があると思料するに至ったものであって、その者が代表者等である団体では公の施設の業務に携わるにあたって重大な支障を生ずると認めるものに限る。）
 - (オ) 職員倫理条例第 8 条第 1 項の警告を受け、その警告の日から 2 年を経過しない者。

- (カ) 精神の機能の障害により公の施設の業務を適正に行うに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者
- (キ) 民法の一部を改正する法律（平成 11 年法律第 149 号）附則第 3 条第 3 項の規定により従前の例によることとされる準禁治産者
- (ク) 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
- (9) 団体またはその代表者等が法人税もしくは所得税、消費税及び地方消費税、市町村民税または固定資産税を滞納している団体ではないこと。
- (10) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）、民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）等の規定に基づく更正又は再生手続をしている団体ではないこと。

令和 年 月 日

(あて先) 公益財団法人八尾市文化振興事業団 理事長 殿

住 所：

商号又は名称：

代表者職氏名：

㊞

企 画 提 案 書

(1) 飲食物の提供サービスについての考え方

(2ページ以内、枠は適宜広げて記載してください。)

※店舗の全体的なコンセプト、また店舗（オープンスペース含む）におけるサービス方式（セルフ、セミセルフ、フルサービス）、接客オペレーションのイメージ、店舗営業開始予定日について記載してください。

【全体的なコンセプト】

【サービス方式、接客オペレーションのイメージ】

・サービス方式（セルフ方式 ・ セミセルフ方式 ・ フルサービス方式 ・ その他）

【店舗営業開始予定日】

令和6年 月 日()より営業開始予定

(1)飲食物の提供サービスについての考え方

(2 ページ目がある場合はこちらへ記載してください。)

(2)営業時間・人員体制

(1 ページ以内。枠は適宜広げて記載してください。)

※店舗の基本となる営業時間（開館時間は 9:00～22:00、この間で 8 時間以上の営業をお願いします）について記載ください。また、夜間ホール稼働時は営業時間を延伸いただけるかの可否についても記載ください。

(例) 基本営業時間 9:00 ～ 18:00 (ラストオーダー17:30)
夜間ホール稼働時 9:00 ～ 19:30 (ラストオーダー19:00) など

※店舗での業務開始時間から終了時間までの時間帯別のスタッフの配置計画を記入してください。

(例) 9:00～18:00 1名(正社員若しくはパート)、9:30～14:30 2名(パート・アルバイト等)、
10:30～18:00 1名(正社員若しくはパート)

【基本営業時間】

・基本営業時間

・夜間ホール稼働時の基本営業時間延伸の可否(可・否・その他)

【スタッフ配置計画】

(3) メニューについての考え方

(具体的メニュー例を含め2ページ以内。枠は適宜広げて記載してください。)

※メニューの全体的なコンセプト、主なメニュー内容について記載してください。営業時間帯によりメニューを変える予定の場合はこちらに考え方も含めて記載してください。

(4)損益予測（千円単位、また消費税は10%とします。

テイクアウトを想定する場合は軽減税率8%にて算出、その他の収入を見込む場合、どのような内容の収入か記入ください)

科目		年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		()月 ~R7年3月	()月 4月~R8年3月	4月~R8年3月	4月~R9年3月	4月~R10年3月
売上高	(消費税10%)					
	(消費税8%)					
	その他収入 ()					
	その他収入 ()					
	計(A)					
売上原価 (B)						
営業費用	人件費					
	光熱水費					
	賃借料		千円	1,980千円	1,980千円	1,980千円
	減価償却費					
	諸経費等					
	計(C)					
営業利益(A) - ((B) - (C))						

(5) 設定座席数や店舗イメージ図等

(1 ページ以内、枠は適宜広げて記載してください。)

※設定座席図の添付が望ましいです。

※店舗イメージについては、“居抜き”の場合は大きく変更がないものと考えます。この機に内装等の改装を希望される場合は、画像やイラストも用いて記載ください。店名の表示方法や看板の設置、その他特別にご用意のされる備品などあれば、可能な範囲でイメージに加え、記載(画像やイラストも可) 下さい。

(6)従業員の教育方法、利用者からの要望・苦情への対応方針、トラブル発生時の対応体制

(1 ページ以内、枠は適宜広げて記載してください。)

(7)衛生管理・安全管理の考え方

(1 ページ以内、枠は適宜広げて記載してください。)

※店舗やオープンコーナーなどにおける衛生管理・安全管理の考え方について記載してください。

(8) その他、「必須業務に付随し望む業務」の可否や想定する営業開始時期、PRなど

(2ページ以内。枠は適宜広げて記載してください。)

※その他、「必須業務に付随し望む業務」の可否や、「その他店舗でのイベントの実施」、その他PRなどを記載してください。

【必須業務に付随し、実施を望む業務の可否】

① 5階レセプションホールで開催されるパーティーへの飲食物の提供(外部委託も可)

(可 ・ 否 ・ その他、外部委託等)

“可”もしくは“その他”の場合、どのようにお考えかイメージを記載ください。

② 財団が主催する大ホール・小ホール・レセプションホール・オープンコーナー等で実施するイベントへの協力・連携

(可 ・ 否 ・ その他)

“可”もしくは“その他”の場合、どのようにお考えかイメージを記載ください。

③ 館内各施設への飲食物(弁当受注も含む)のデリバリーサービス

(可 ・ 否 ・ その他、外部委託等)

“可”もしくは“その他”の場合、どのようにお考えかイメージを記載ください。

【その他、店舗及びオープンコーナーにおいてイベントを主催、実施について】

(可 ・ 否 ・ その他)

“可”もしくは“その他”の場合、どのようなイベントをお考えかイメージを記載ください。

【その他 PR】 ※八尾地域の食材の活用、広報方法、独自の取り組み、PRを記載ください。

(8) その他、「必須業務に付随し望む業務」の可否や想定する営業開始時期、PRなど

(2ページがある場合はこちらに記載してください。)

【様式第5号 1枚目】

八尾市文化会館1階店舗等における飲食サービス提供事業者募集にかかる

質 問 書

令和6年 月 日

(あて先)

公益財団法人八尾市文化振興事業団 理事長 殿

住 所：

商号又は名称：

代表者職氏名：

「八尾市文化会館1階店舗等における飲食サービス提供事業者募集」につき、別紙のとおり
質問します。

(連絡先)

所属部署	(あれば)
(ふりがな) 氏 名	ふりがな ()
電話番号	
FAX 番号	
E-mail	

【様式第5号 2枚目】

八尾市文化会館1階店舗等における飲食サービス提供事業者募集にかかる

質 問 書 (別紙)

下記枠内に質問をできるだけ簡潔にご記入ください。

(枠は適宜広げて記載してください。)

「八尾市文化会館 1 階店舗等における飲食サービス提供事業者募集」

《提案書等提出時のチェックリスト》 ※提出の必要はありません

	提出書類	内 容	部数	チェック欄
1	提案書(表紙)	【様式第 1 号】	1 部	<input type="checkbox"/>
2	宣誓書	【様式第 2 号】	1 部	<input type="checkbox"/>
3	事業者の業務概要書	【様式第 3 号】	1 部	<input type="checkbox"/>
4	事業の概要が分かる資料	様式自由 (例)事業者または運営する飲食店のパンフレット等 (ホームページのコピーも可)。 メディアでの取り上げられたことがあれば紙面の コピー等。	1 式	<input type="checkbox"/>
5	登記簿謄本等	法人の場合は登記簿謄本 個人事業主の場合は住民票 (応募日の直近 3 ヶ月以内に取得したもの)	1 部 原本	<input type="checkbox"/>
6	資格・免許等の写し	現在運営している飲食店の営業許可証や当館での 開業にあたり運営責任者となる予定の方の食品衛生 責任者資格証等の写し	各 1 部 写し	<input type="checkbox"/>
7	財務諸表等 ※新規開業者で提出できない方は、下記「9」をご提出ください	法人の場合は直近2年分の貸借対照表、財務諸表 個人事業主の場合は直近2年の収支決算書 ※開業ののち2事業年度の決算を行っていない場合は、提出可能な年度(最低1年分)	1 部 写し	<input type="checkbox"/>
8	納税証明書	直近2ヶ年の国税・都道府県民税および市町村民税に 関する納税証明書 ※開業ののち2事業年度の決算を行っていない場合は、提出可能な年度(最低1年分)	1 部 原本	<input type="checkbox"/>
9	店舗責任者の経歴書	新規開業のため、上記「7」が提出できない方は、 店舗責任者となる予定の方の経歴書 ※店舗責任者となる方は、飲食店で 2 年以上の実績 を有し、必要な営業資格を有する方	1 部 様式 自由	<input type="checkbox"/>
10	企画提案書	【様式第 4 号】 (1)飲食の提供サービスについての考え方 (2)営業時間・人員体制 (3)メニューについての考え方(主なメニュー内容、価格設定について) (4)損益予想 (5)設定座席数や店舗イメージ図等 (6)従業員の教育方法、利用者からの要望・苦情への 対応方針、トラブル発生時の対応体制 (7)衛生管理・安全管理の考え方 (8)その他、「必須業務に付随し望む業務」の可否や、 「その他イベントの実施」、PRなど	1 部	<input type="checkbox"/>